

平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月13日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ダイセキ環境ソリューション
コード番号 1712 URL <http://www.daiseki-eco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 村上 実

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日

TEL 052-611-6350

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	1,768		184		183		107	
21年2月期第1四半期	2,542	25.3	354	19.7	373	29.6	220	28.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	1,798.58	
21年2月期第1四半期	3,865.27	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	7,482	4,441	59.4	74,191.96
21年2月期	7,175	4,018	56.0	67,128.70

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 4,441百万円 21年2月期 4,018百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期		0.00		1,200.00	1,200.00
22年2月期					
22年2月期(予想)		0.00		1,200.00	1,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,900		552		550		324		5,412.35
通期	9,500	5.0	1,054	4.8	1,050	2.0	620	2.0	10,356.98

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他(2)四半期財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	59,863株	21年2月期	59,863株
期末自己株式数	22年2月期第1四半期	株	21年2月期	株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第1四半期	59,863株	21年2月期第1四半期	59,863株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.業績予想に関する定性的情報を参照ください。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界同時不況の影響下、企業収益の悪化により、景気後退局面が長期化し、事業環境は一段と厳しい状況となりました。特に、当社の土壤汚染対策事業が直接影響を受ける不動産・建設関係や製造業の設備投資関係の市況も前年実績を大きく下回る状況が続きました。

一方、このような経済情勢下ではありますが、経済対策として「グリーンニューディール政策」が積極的に検討される等、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、広い意味での環境保全に対する投資は、今後増加が期待されます。また、土壤汚染対策法の改正法が今年4月に公布され、来年4月までに施行されることとなり、現在、施行令、施行規則等の見直しが進められておりますが、改正点の中には、汚染土壌の適正処理に対する管理強化も含まれており、土壤汚染対策に対する規制が強化される方向であります。

以上のとおり、土壤汚染対策市場に対する関心が再び高まる萌芽は見られるものの、当第1四半期会計期間は、世界的な景気減速の中、不動産の再開発計画や、製造業の設備投資計画は、凍結又は延期等の決定を余儀なくされるケースが相次ぎ、土壤汚染対策市場も大きな影響を受けております。

当社におきましては、土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりましたが、受注見込み案件の延期や中止等、景気後退の影響を受け、業績は大変厳しい状況となりました。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,768百万円（前年同期比30.4%減）となりました。また当第1四半期会計期間は、外注費の価格見直し等、広範囲にわたる原価低減を図ってまいりましたが、売上高の減少による固定費比率の上昇を補うまでには至らず、経常利益は183百万円（同50.8%減）、四半期純利益は107百万円（同51.1%減）となりました。

なお、部門別の状況は次のとおりであります。

[土壤汚染調査・処理部門]

世界的な景気減速の中、不動産の再開発計画や、製造業の設備投資計画は、凍結又は延期等の決定を余儀なくされるケースが相次ぎ、土壤汚染市場も大きな影響を受けております。このような環境下におきまして、当社は、土壤処理体制を充実させることにより、競争力の強化を図るとともに、グループ会社間の連携の強化により、情報収集に努め、新たな需要の開拓に注力してまいりましたが、全般的な景気後退の影響を受けた結果、売上高は1,708百万円（同31.1%減）となりました。

[リサイクル部門]

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めております。

当第1四半期会計期間は廃バッテリーの収集運搬が好調であったため、売上高は36百万円（同84.6%増）となりました。

[環境分析部門]

主に、産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。分析業務の多くは土壤調査に関するものであり、土壤汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上には含めておりません。

当第1四半期会計期間は産業廃棄物の分析が低迷したため、売上高は17百万円（同46.9%減）となりました。

[その他]

主に賃貸マンションの経営を行っておりますが、この他に環境機器関連の売上が減少したことにより、当部門の売上高は5百万円（同26.3%減）となりました。

部門区分	売上高(千円)	前年同期比 (%)	構成比(%)
土壤汚染調査・処理部門	1,708,289	68.8	96.6
リサイクル部門	36,823	184.6	2.0
環境分析部門	17,198	53.0	0.9
その他	5,889	73.6	0.3

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は2,432百万円となり、前事業年度末に比べ477百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少240百万円及び、売上の減少に伴う売掛金の減少110百万円です。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は5,049百万円となり、前事業年度末に比べ180百万円の増加となりました。主な要因は、廃石膏ボードリサイクルセンターの建屋及び設備の取得による建物の増加101百万円、機械及び装置の増加107百万円です。なお、減少につきましては、有形固定資産の減価償却実施が主な要因です。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は2,444百万円となり、前事業年度末に比べ235百万円の減少となりました。主な要因は、仕入の減少に伴う買掛金の減少183百万円及び、未払法人税等の減少148百万円です。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は596百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済です。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は4,441百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円の増加となりました。主な要因は四半期純利益107百万円の計上によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間末残高は340百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額225百万円、仕入債務の減少額192百万円があったものの、税引前四半期純利益183百万円、売上債権の減少額114百万円、たな卸資産の減少額77百万円、減価償却費72百万円等により総額で15百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出109百万円、関係会社株式の取得による支出45百万円等により総額で153百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出89百万円により総額で102百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

景気後退の過程で延期・凍結となった案件は、景気底打ち確認後、緩やかながらも再開されると思われること、また、土壤汚染対策法の改正法の施行にともなう土壤汚染対策に対する関心の高まりとともに、ある程度の需要増が見込まれること等を総合的に判断した結果、平成22年2月期の業績見通しは、平成21年4月10日に公表した内容に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,600	580,830
受取手形及び売掛金	1,600,751	1,709,852
たな卸資産	392,160	469,917
その他	99,332	119,339
流動資産合計	2,432,845	2,879,940
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,209,561	1,135,736
土地	2,743,504	2,743,504
その他(純額)	811,955	754,689
有形固定資産合計	4,765,021	4,633,930
無形固定資産	9,439	9,550
投資その他の資産	274,907	225,479
固定資産合計	5,049,368	4,868,960
資産合計	7,482,213	7,748,900
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,538	671,485
短期借入金	1,256,770	1,223,440
未払法人税等	84,787	232,951
引当金	3,480	24,360
その他	584,989	527,621
流動負債合計	2,444,564	2,679,858
固定負債		
長期借入金	529,270	602,310
引当金	64,757	58,942
その他	2,268	2,268
固定負債合計	596,295	663,520
負債合計	3,040,859	3,343,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,446,921	1,446,921
資本剰余金	1,242,433	1,242,433
利益剰余金	1,751,999	1,716,166
株主資本合計	4,441,353	4,405,520
純資産合計	4,441,353	4,405,520
負債純資産合計	7,482,213	7,748,900

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	1,768,200
売上原価	1,426,810
売上総利益	341,390
販売費及び一般管理費	157,275
営業利益	184,114
営業外収益	
受取利息	5
受取地代家賃	1,800
設備賃貸料	1,335
その他	55
営業外収益合計	3,196
営業外費用	
支払利息	3,795
営業外費用合計	3,795
経常利益	183,515
税引前四半期純利益	183,515
法人税、住民税及び事業税	81,390
法人税等調整額	5,542
法人税等合計	75,847
四半期純利益	107,668

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	183,515
減価償却費	72,759
賞与引当金の増減額(は減少)	20,880
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,636
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,168
受取利息及び受取配当金	5
支払利息	3,795
売上債権の増減額(は増加)	114,782
たな卸資産の増減額(は増加)	77,756
仕入債務の増減額(は減少)	192,014
その他	2,010
小計	244,503
利息の支払額	3,398
法人税等の支払額	225,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	109,026
有形固定資産の売却による収入	1,443
関係会社株式の取得による支出	45,600
貸付金の回収による収入	87
その他	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000
長期借入金の返済による支出	89,710
配当金の支払額	62,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,230
現金及び現金同等物の期首残高	580,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,600

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	2,024,462
売上原価	2,028,716
売上総利益	513,742
販売費及び一般管理費	159,668
営業利益	354,074
営業外収益	27,866
営業外費用	8,788
経常利益	373,152
特別利益	
特別損失	
税引前四半期純利益	373,152
税金費用	152,541
四半期純利益	220,611

(2)(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引き前四半期純利益	289,289
減価償却費	61,651
賞与引当金の増減額(減少:)	10,602
退職給付引当金の増減額(減少:)	1,031
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:)	3,478
受取利息及び受取配当金	12
支払利息	8,005
売上債権の増減額(増加:)	231,807
たな卸資産の増減額(増加:)	126,271
仕入債務の増減額(減少:)	150,800
未払消費税の増減額(減少:)	55,165
その他	8,386
小計	98,783
利息及び配当金の受取額	1,851
利息の支払額	10,793
法人税等の支払額	282,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	389,935
有形固定資産の売却による収入	1,443
貸付金の回収による収入	177
その他	804
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:)	400,000
長期借入金の返済による支出	1,918,552
配当金の支払額	59,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,578,541

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,919,258
現金及び現金同等物の期首残高	2,431,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	512,051

6. その他の情報

該当事項はありません。